

図表一覧

【法人編】

図表 1-1	主たる事務所の所在地（都道府県）別割合	1
図表 1-2	法人格取得時期	2
図表 1-3	活動分野	4
図表 1-4	主な活動分野	6
図表 1-5	職員数・有給職員数・常勤有給職員数	7
図表 1-6	職員数	8
図表 1-7	有給職員数	9
図表 1-8	常勤有給職員数	10
図表 1-9	有給職員人件費・常勤有給職員人件費	11
図表 1-10	有給職員人件費・常勤有給職員人件費（1人当たり）	11
図表 1-11	主な活動分野別 常勤有給職員人件費（1人当たり）	12
図表 1-12	ボランティア人数	13
図表 1-13	ボランティア人数	14
図表 1-14	ボランティア活動日数	15
図表 1-15	会員数（個人会員／団体会員）	17
図表 1-16	会費（1会員当たり）（個人会員／団体会員）	19
図表 1-17	会費比率（個人会費／団体会費）	20
図表 1-18	会費比率（社員／社員以外）	21
図表 1-19	収益構造	22
図表 1-20	「その他の事業」収益の有無による法人件数	23
図表 1-21	特定非営利活動事業とその他の事業の収益割合	23
図表 1-22	特定非営利活動に係る事業（収益・費用）	24
図表 1-23	特定非営利活動事業の収益合計	26
図表 1-24	特定非営利活動事業の費用合計	27
図表 1-25	収益の内訳	28
図表 1-26	収益内訳別 特定非営利活動事業収益の金額区分	30
図表 1-27	事業収益の内訳	32
図表 1-28	借入金（1法人当たり）	33
図表 1-29	借入先	34
図表 1-30	収益規模別 借入先	35
図表 1-31	資金調達に対する考え方	36
図表 1-32	地域別 資金調達に対する考え方	37
図表 1-33	受入寄附金合計額別 資金調達に対する考え方	38

図表 1-34	寄附の受入方法	39
図表 1-35	地域別 寄附の受入方法	40
図表 1-36	情報開示手段別 寄附の受入方法	41
図表 1-37	受入寄附金合計額別 寄附の受入方法	42
図表 1-38	寄附に占める個人・法人の割合	43
図表 1-39	個人寄附	44
図表 1-40	個人寄附合計人数	45
図表 1-41	個人寄附合計金額	46
図表 1-42	法人寄附	47
図表 1-43	法人寄附合計社数	48
図表 1-44	法人寄附合計金額	49
図表 1-45	情報開示手段別 受入寄附金合計額	50
図表 1-46	経理担当者の状況	51
図表 1-47	認定・仮認定制度の利用意向別 経理担当者の状況	52
図表 1-48	採用している会計基準等	55
図表 1-49	認定・仮認定制度の利用意向別 採用している会計基準等	56
図表 1-50	地域別 採用している会計基準等	58
図表 1-51	NPO 法人会計基準を採用していない理由	60
図表 1-52	職員数別 NPO 法人会計基準を採用していない理由	62
図表 1-53	経理担当者の状況別 NPO 法人会計基準を採用していない理由	63
図表 1-54	情報開示手段	64
図表 1-55	情報開示手段（回答数）	65
図表 1-56	認定・仮認定制度の利用意向	67
図表 1-57	地域別 認定・仮認定制度の利用意向	68
図表 1-58	収益規模別 認定・仮認定制度の利用意向	69
図表 1-59	認定・仮認定制度を利用する理由	70
図表 1-60	認定・仮認定申請準備が進まなかった（進んでいない）理由	71
図表 1-61	申請準備を進めていない又は申請をしない理由	72
図表 1-62	満たすことができない認定・仮認定要件	73
図表 1-63	パブリックサポートテスト基準充足に向けた考え方	74
図表 1-64	必要と考える行政による環境整備	75
図表 1-65	認定・仮認定制度の利用意向別 必要と考える行政による環境整備	77
図表 1-66	抱える課題	78